

2018年12月期 第2四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2018年7月25日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー
コード番号 3912 URL <http://www.mobilefactory.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮脇 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 深井 未来生

TEL 03-3447-1181

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	1,369	16.1	372	△6.1	371	△3.0	256	△3.1
2017年12月期第2四半期	1,179	20.1	396	32.5	383	27.7	264	34.3

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 256百万円 (△3.1%) 2017年12月期第2四半期 264百万円 (34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	27.56	27.50
2017年12月期第2四半期	28.07	27.96

(注) 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	2,314	1,917	82.9
2017年12月期	2,559	2,223	86.9

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 1,917百万円 2017年12月期 2,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年1月19日に公表いたしました「株主還元方針の変更にに関するお知らせ」のとおり、2018年12月期以降の株主還元方針を従来の連結配当性向30%から、総還元性向30%へ変更しております。当該変更に伴い、2018年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年 1月 1日～2018年12月31日)

スマートフォンアプリ市場の事業変化が激しく、新規サービスの状況についても不確実性が高いことから適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、連結業績予想につきましては、開示しない方針であります。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	9,693,400 株	2017年12月期	9,689,400 株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	542,994 株	2017年12月期	241,294 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	9,312,822 株	2017年12月期2Q	9,433,809 株

（注）当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2018年12月期の連結業績予想につきましては、記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は四半期決算説明資料をTDnetにて同日開示いたします。また、本日（2018年7月25日）、当資料をもとに機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

（日付の表示変更について）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。